

## 貸借対照表

2021年03月31日現在

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流 動 資 産</b>	<b>6,802</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>3,447</b>
現 金 及 び 預 金	38	買 掛 金	2,143
受 取 手 形	95	短 期 借 入 金	100
電 子 記 録 債 権	1,039	リ ー ス 債 務	1
売 掛 金	2,243	未 払 金	430
商 品 及 び 製 品	1,789	未 払 費 用	337
仕 掛 品	279	未 払 法 人 税 等	238
原 材 料 及 び 貯 蔵 品	601	前 受 金	9
前 払 費 用	9	賞 与 引 当 金	179
短 期 貸 付 金	489	そ の 他	7
未 収 入 金	215		
そ の 他	0		
<b>固 定 資 産</b>	<b>3,953</b>	<b>固 定 負 債</b>	<b>1,178</b>
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>3,051</b>	リ ー ス 債 務	0
建 物	397	退 職 給 付 引 当 金	1,061
構 築 物	49	資 産 除 去 債 務	112
機 械 装 置	1,470	長 期 預 り 金	5
車 両 運 搬 具	3		
工 具 器 具 備 品	74		
土 地	697		
リ ー ス 資 産	1		
建 設 仮 勘 定	357		
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>43</b>	<b>負 債 合 計</b>	<b>4,625</b>
ソ フ ト ウ ェ ア	42	<b>純 資 産 の 部</b>	
そ の 他	1	<b>株 主 資 本</b>	<b>6,084</b>
		<b>資 本 金</b>	<b>350</b>
		<b>資 本 剰 余 金</b>	<b>3,705</b>
		資 本 準 備 金	137
		そ の 他 資 本 剰 余 金	3,567
<b>投 資 そ の 他 の 資 産</b>	<b>858</b>	<b>利 益 剰 余 金</b>	<b>2,029</b>
投 資 有 価 証 券	139	繰 越 利 益 剰 余 金	2,029
関 係 会 社 株 式	101	<b>評 価 ・ 換 算 差 額 等</b>	<b>45</b>
繰 延 税 金 資 産	585	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	45
差 入 保 証 金	25		
そ の 他	6		
		<b>純 資 産 合 計</b>	<b>6,130</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>10,756</b>	<b>負 債 及 び 純 資 産 合 計</b>	<b>10,756</b>

## 個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式：総平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの：決算末日の市場価格等に基づく時価法

評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定

時価のないもの：総平均法による原価法

### 2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品・仕掛品：総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)

原材料及び貯蔵品：移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)

### 3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産：定率法を採用しています。ただし、平成10年4月1日以降に(リース資産を除く)取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっています。

無形固定資産：定額法を採用しています。尚、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。

リース資産

所有権移転外

ファイナンスリース：リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっています。

### 4. 引当金の計上基準

貸倒引当金：売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を算定しています。

賞与引当金：従業員賞与の支給に充てるため、当事業年度の負担すべき支給見込額を計上しています。

退職給付引当金：従業員の退職給付の支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しています。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しています。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を費用処理しています。

### 5. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

## 6. 連結納税の適用

三菱商事株式会社を連結親法人とした連結納税制度を適用しています。

なお、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいています。

### (表示方法の変更に関する注記)

#### 1. 「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当事業年度の年度末に係る計算書類から適用し、個別注記表に(会計上の見積りに関する注記)を記載しています。

### (会計上の見積りに関する注記)

#### 1. 繰延税金資産

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額 585百万円

#### (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社は、企業会計上の資産・負債と税務上の資産・負債との差額である一時差異等について税効果会計を適用し、繰延税金資産及び繰延税金負債を計上しています。繰延税金資産の回収可能性については、将来の合理的な見積り可能期間内の課税所得の見積り額を限度として、当該期間内の一時差異等のスケジュールの結果に基づき判断しています。

なお、将来の不確実な経済条件の変動などによって、実際に発生した課税所得の時期及び金額が見積りと異なった場合、翌事業年度の計算書類において、繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

### (貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	12,073百万円
2. 関係会社に対する金銭債権	
短期金銭債権	177百万円
3. 関係会社に対する金銭債務	
短期金銭債務	268百万円

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
減価償却超過額	273百万円
退職給付引当金	323百万円
繰越欠損金	101百万円
賞与引当金（法定福利費含む）	62百万円
連結納税導入・加入時の時価評価益	12百万円
減損損失	11百万円
その他	56百万円
繰延税金資産小計	841百万円
評価性引当額	△228百万円
繰延税金資産合計	613百万円
繰延税金負債	
固定資産（資産除去債務）	△7百万円
投資有価証券	△19百万円
繰延税金負債合計	△27百万円
繰延税金資産の純額	585百万円

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 または 出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	三菱商事株式会社	東京都千代田区	204,447	総合商社	(被所有)直接 100	連結納税	連結納税の支払	83	未払法人税等	195

取引条件及び取引条件の決定方針等

- ・市場価格を勘案して一般取引先条件と同様に決定しています。

2. 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 または 出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	K&Iフィルム株式会社	東京都港区	200	ナイロンフィルム製品の受託製造及び販売他	(所有)直接 50	当社製品の受託製造及び資金の貸付、役員の兼任等	貸付金の回収	137	短期貸付金	—
							主要原料の支給	578	未収入金	176
							製品の購入	1,088	買掛金	22

取引条件及び取引条件の決定方針等

- ・資金の貸付利率は市場金利を勘案して合理的に決定しています。
- ・製品の購入については、K & I 社から提示された総原価を勘案の上、決定しています。
- ・主要原料の支給については、市場の実勢価格を勘案の上、決定しています。

3. 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 または 出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社を持つ会社	三菱商事フィナンシャルサービス(株)	東京都千代田区	2,680	企業金融業他	なし	当社の資金調達及び運用	資金の貸付	262	短期貸付金	489
							資金の借入	458	短期借入金	—
	三菱商事プラスチック(株)	東京都千代田区	647	合成樹脂原料・製品販売他	なし	原材料の購入及び当社製品の販売	原材料の購入	3,320	買掛金	1,819
							製品の販売	1,107	売掛金	119
	三菱商事パッケージング(株)	東京都中央区	341	包装資材、包装関連機械販売他	なし	当社製品の販売及び原材料の購入	製品の販売	1,095	売掛金	130
							原材料の購入	231	買掛金	44

取引条件及び取引条件の決定方針等

- ・資金の借入及び資金の貸付の取引金額については、期中の平均残高を記載しています。
- ・資金の借入及び貸付利率は市場金利を勘案して合理的に決定しています。
- ・その他取引については、市場価格を勘案して一般取引先条件と同様に決定しています。

(1株当たり情報に関する注記)

- 1株当たり純資産額 3,065,160,572円50銭
- 1株当たり当期純利益 283,807,708円

(当期純利益)

- 1 当期純利益金額 567百万円